

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		企業立地推進課
	01	01	01	08	01	

政策
企業誘致の推進による産業集積の促進

政策の内容

産業用地の継続的な創出を推進することで、企業を誘致・立地できる環境を確保するとともに、政策に合致した事業への設備投資に対する支援や、ICT企業等の立地支援をすることで、競争力のある企業の集積を誘引し、雇用機会の創出と、地域経済の活性化を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
まちの産業	浜松市の企業は元気で活力があると感じますか。	2.98	2.97				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

本市の経済発展と安定した雇用創出を促進するためには、優良企業の誘致と市内企業の発展拡大を促進することが重要であるが、市内には、企業の需要に対応した産業用地が不足している。企業の市外流出防止と本市の持続発展のためには、企業の成長に合わせた産業用地の確保は喫緊の課題である。民間では実施困難な大規模産業用地の創出を公共施行により継続的に推進するとともに、小規模な個別企業の需要に対しては、民有地を活用した立地を支援する必要がある。また、市内企業の競争力を高めるためには、地域産業のDX推進及び多様な雇用機会の創出に寄与するICT企業誘致の推進を図る必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	3,064,889	4,338,712			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	11.4	13.5			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	0.4	0.6			
再任用職員(31時間勤務)	0.4	0.6			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
企業誘致関連事業	1 企業立地コンシェルジュ関連事業 立地を希望する企業に対し用地紹介や庁内調整、補助金案内などワンストップで包括的な支援を行う。 2 企業立地促進事業 市内立地を促進するための企業調査、訪問、イベント出展を行う。	4,869
ICT企業誘致戦略事業	1 ICT企業誘致戦略事業 企業誘致コーディネーターを新たに委嘱し、本市へ進出を検討している市外ICT企業等と地域企業との橋渡しする機能を強化する。 また、立地フェア等への出展やウェビナー開催、誘致パンフレット作成によりICT企業の誘致活動を行うとともに、インドとの経済交流を機にインドのICT企業の誘致を推進する。	437
企業立地促進助成事業(補助金)	1 企業立地促進事業費 市内に立地した企業に対して、用地取得費、新規雇用、建物機械設備費に係る経費の一部を助成する。 2 企業立地奨励費 企業立地促進事業費の交付を受けた企業に対して、操業後の固定資産税、都市計画税、事業所税相当額を助成する。	4,024,421
産業用地維持管理事業	1 維持管理事業の実施 都田川山土地区画整理事業区域内における、当課所管の事業用地の適切な維持管理を行う。	2,000
阿蔵山産業用地整備事業	1 整備事業の実施 阿蔵山産業用地を整備するため、防災施設設置や排水路築造、調整池築造工事を行う。	270,000
新産業用地整備事業	1 事業化に向けた準備業務の実施 将来の需要に合った大規模産業用地を創出するため、事業予定区域において、地域合意の醸成や環境影響調査の実施、下水道基本計画の作成を行い、事業化に向けた準備業務を進める。	36,985

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
企業立地促進事業費補助金申請件数(件)	市内に設備投資をして操業開始し、補助金交付対象となった製造業及び物流施設の件数	企業立地促進助成事業は、企業への市内投資に対するインセンティブであり、企業立地が促進された実績を測る指標として、実績値の増加により指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	20	20	20	20	20
			実績値	20	2026年5月確定				
			達成率	-	-				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
立地面積(累計)(ha)	企業立地促進事業により1000㎡以上の敷地拡張を伴って立地した製造業及び物流施設の拡張した敷地面積	企業立地促進事業費助成を受け市内に立地した事業所の実績を測る指標であり、実績値の増加により指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	15	30	45	60	75
			実績値	12	2026年5月確定				
			達成率	-	-				
立地企業の新規雇用人数(累計)(人)	企業立地促進事業により1000㎡以上の敷地拡張を伴って立地した製造業及び物流施設の事業所における市内在住の新規雇用者数	企業立地促進事業費助成を受け市内に立地した事業所の実績を測る指標であり、実績値の増加により指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	140	280	420	560	700
			実績値	150	2026年5月確定				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
企業立地決定件数(累計) (件)	○	企業立地促進事業により 1000㎡以上の敷地拡張を 伴って立地した製造業及び 物流施設の件数 ※2015年度からの累計数	実績値	225	2026年 5月確定					416
			達成率	54.1%	-					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

高度人材が集積し、高付加価値で時代のニーズに対応した産業集積が進んでいる。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">評価時に記載</div>	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">評価時に記載</div>

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載